

平成 31 年度事業計画書

平成 31 年(2019 年)4 月 1 日から

平成 32 年(2020 年)3 月 31 日まで

公益社団法人日本エアロビック連盟

I. 公益目的事業

【エアロビックの普及振興事業】

1. 競技会

- ・ エアロビック競技普及のため、次の国際大会、国内大会の開催と国際大会への派遣をおこなう。
また、国内大会では公式競技、チーム競技、フライト競技の対象別に大会を開催し、競技人口の拡大を図っていく。

(1) SUZUKI WORLD CUP 2019 第30回エアロビック世界大会

- ・ 国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)と共同で「FIG ワールドカップシリーズ東京国際」を併設して開催する。

【期日】 2019年4月13日(土)・14日(日)

【会場】 大田区総合体育館(東京都大田区)

(2) SUZUKI JAPAN CUP 2019 第36回全日本総合エアロビック選手権大会

1) 都道府県大会

【期間】 2019年4月～7月

2) 地区大会

【期間】 2019年8月～10月

【開催地区】 東日本・東北、中部、西日本、九州(全5地区)

3) 全国大会

【期日】 2019年11月9日(土)・10日(日)

【会場】 大田区総合体育館(東京都大田区)

(3) JOC ジュニアオリンピックカップ第15回全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2020

1) シングル・トリオ部門予選

- ・ シングル、トリオ部門の予選を「スポーツエアロビック 2019」10地区で開催する。

【期間】 2019年5月～12月

【開催地区】 北海道、宮城県、埼玉県、東京都、静岡県、富山県、鳥取県、大阪府、福岡県

2) ユース1、2男子シングル部門予選

【期日】 2019年6月16日 スポーツエアロビック静岡オープン

2019年7月6日 スポーツエアロビック大阪オープン

2019年12月22日 スポーツエアロビック北東京オープンで実施

【会場】 静岡オープン：エコパサブアリーナ(静岡県袋井市)

大阪オープン：ひまわりドーム(大阪府熊取町)

北東京オープン：滝野川体育館(東京都北区)

3) エアロビック・ダンス部門予選

【期日】 2019年9月8日 スポーツエアロビック鳥取オープン

2019年12月8日 スポーツエアロビック福岡オープン

2019年12月22日 スポーツエアロビック北東京オープンで実施

上記3大会代表に静岡県連盟選出による静岡県代表チームを加える。

【会場】 鳥取オープン：三朝町総合スポーツセンター(鳥取県三朝町)

福岡オープン：北九州市立若松体育館(福岡県北九州市)

北東京オープン：滝野川体育館(東京都北区)

4) 全国大会

【期日】 2020年1月19日

【会場】 エコパアリーナ（静岡県袋井市）

※ユース1、2ミックスペア部門は全国大会のみ実施する。

(4) スポーツエアロビック 2019

- ・ 愛好者から競技者までが参加する各種部門の総合大会として、全国10地区で開催する。部門により、全国大会等の予選会を兼ねて行う。

〔開催概要〕

* オープン大会（地域に関係なく参加可）

* スズキジャパンカップ全日本総合の予選

* JOC ジュニアオリンピックカップの予選

* 全国フライト選手権大会の大人とユース(中学生以下)予選

* 会場によりチーム競技も実施

【期間】 2019年5月～12月

【開催地区】 北海道、宮城県、埼玉県、東京都（2会場）、静岡県、富山県、鳥取県、大阪府、福岡県

(5) 第10回 JAF 全国登録クラブエアロビック選手権大会

【対象】 JAF 登録クラブの所属選手（ユース1、2グループは除く）

【期日】 2019年7月7日（日）

【会場】 ひまわりドーム（大阪府熊取町）

(6) 第15回全国フライト・エアロビック選手権大会決勝

【内容】 フライト部門の全国決勝大会

【期日】 2020年2月22日（土）

【会場】 ひまわりドーム（大阪府熊取町）

(7) 第10回全国ユース(中学生以下)フライト・エアロビック選手権大会

【期日】 2020年1月18日（土）

【会場】 エコパメインアリーナ（静岡県袋井市）

(8) 第19回全日本学生エアロビック選手権大会

第9回全日本高等学校エアロビック選手権大会

【期間】 2019年8月24日（土）

【会場】 岩槻文化公園体育館（埼玉県さいたま市）

2. 資格付与

(1) エアロビック指導者養成事業

1) JAF ナショナルキャンプ 2020

- ・ 各種の指導者養成講習会と資格更新研修会を一定期間において総合的に開催する。

【期間】 2020年2月7日(金)～2月11日(祝火) 予定

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

2) スローエアロビック指導員養成講座

- ・ JAF 認定スローエアロビック指導員の資格取得を目的に開催する。

3) エアロビック認定校・承認校による指導員養成講習会

- ・ 次の指導者養成事業を（公財）日本スポーツ協会の承認校及び本連盟認定校において開催する。

①キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講座

- ・修紅短期大学
- ・山梨学院短期大学

②アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講座

- ・園田学園女子大学、短期大学
- ・作新学園大学

③エアロビックリーダー養成講座

- ・北翔大学(新規)
- ・園田学園女子大学、短期大学
- ・盛岡短期大学
- ・作新学院大学

④公認エアロビック指導員養成講座

- ・至学館大学短期大学部

(2) エアロビック指導者研修事業

1) JAF 資格更新研修会の開催

- ・JAF 認定指導者、公認エアロビック指導者の資格更新を目的に開催する。

【地区】 東京

【期間】 2019年9月(予定)

【会場】 都内

- ・都道府県連盟との共催でJAF認定指導者、公認エアロビック指導者の資格更新を目的に開催する。

【地区】 群馬県、神奈川県、静岡県、福岡県

【期間】 2019年4月～2020年3月

- ・JAF認定アクアエアロビック指導員I・II種の資格更新を目的に開催する。アクアエアロビック普及会に業務委託をして開催する。

【地区】 東京

【期間】 通年

3. 講座、セミナー、育成

(1) 選手強化合宿

1) 選手強化合宿(予定)

- ・選手強化委員会を中心に、シニア及びユースの強化指定選手、強化指定選手候補を対象とした強化合宿を開催する。

【期間】 2019年8月8日～9日(予定)

【対象】 強化選手、強化選手候補及びコーチ

【会場】 夏期合宿 静岡県内施設(予定)

2) ユース強化合宿(予定)

- ・選手強化委員会を中心に強化内容を計画し、岡山県エアロビック連盟と協力して将来有望なユース選手中心の強化合宿を開催する。

【期間】 2020年2月～3月実施(予定)

【会場】 御津スポーツパーク(岡山県)(予定)

3) ジュニア練習会

- ・地域連盟と協力して、ジュニア選手の育成を目的とした練習会を開催する。

① 2019年4月28日(日) 四国ブロック協議会

② 2019年5月12日(日) 静岡県エアロビック連盟

(2) 全国エアロビック映像コンクール『TOKYO2020 フィットネスレガシー』事業

1) 全国エアロビック映像コンクール

- ・従来の映像コンクールの規模を拡大し、(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィッ
トネス協会、ジャパン・ウェルネス・イノベーション(JWI)と協力して「東京 2020」を契機と
した新規の共同事業を開催する。

【期間】 募集時期 2019年10月～(予定)

4. 体験活動等

(1) エアロビック技能検定事業

- ・検定会の周知と開催機会の拡大を図り、検定に関する講座を開催し、受検者の拡大に努めていく。

(2) 生涯エアロビック普及事業

1) 「スローエアロビック」の普及

- ・スズキ株式会社の特別協賛による「スローエアロビック」の全国的な普及促進をと都道府県連盟
と連携して行う。また筑波大学等の研究機関と連携して継続的な効果検証をすすめる。
- ・スローエアロビック指導員の養成研修会を開催し、新規に資格認定を行う。

2) 学校体育のエアロビック導入

- ・学校関係者向けに「体づくり運動」をねらいとした教材研究を継続的にすすめながら、ホームペ
ージの「学校体育」に関するコンテンツの充実を図って授業例を広く紹介していく。
- ・地域の教育委員会と連携して、教員対象の指導研修会の開催を計画的にすすめていく。
- ・エアロビック導入事例を広く収集して関係者への情報提供に努めていく。
- ・上記活動が、円滑に推進できるよう助成金や協賛企業の獲得をすすめていく。

(3) 障がい者エアロビックの普及事業

- ・障がい者を対象とした「アダプテッドエアロビック」の普及をすすめる。

1) (公財)ナイスハート基金の障がい者イベントへの協力支援

【催事】 ふれあいのスポーツ広場
【会場】 全国10ヵ所(予定)
【内容】 アダプテッドエアロビックの指導者派遣

2) 全国アダプテッドエアロビック協議会の活動支援

【催事】 第21回全国アダプテッドエアロビック大会
【期日】 2020年3月(予定)
【会場】 横浜ラポール
【内容】 障がい者と健常者のエアロビック交流大会

5. 表彰、コンクール

(1) 表彰事業

- ・JAF規程に基づき、国内外で優秀な成績を収めた選手に栄光賞、国内のエアロビック普及活動に功績
があった者に功労賞等の表彰を行う。
- ・(公財)日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者の表彰制度について、都道府県連盟から対象者の推
薦を受け、本連盟が取りまとめて申請する。
- ・各県連盟で自治体、体育協会等で表彰を受けた者を機関誌、ホームページ等で顕彰する。

6. 調査、資料収集

(1) 機関誌発行事業

- 1) JAF広報誌「スマイル」の定期発行

- ・年4回の発行をすすめる。

2) JAF ホームページの運営

- ・インターネットを通して、タイムリーにエアロビック情報が得られるよう JAF ホームページの充実を図っていく。

3) スローエアロビック LETTER の発行

- ・スローエアロビック普及の情報誌として適宜発行をすすめる。

4) その他の機関誌、雑誌等への情報提供

- ・フィットネス専門雑誌等を通じて各種事業の紹介をすすめる。

(2) 会員管理システムの運用と情報の共有

- ・会員管理システム、大会管理システム、集計システムを活用し、効果的、効率的な情報サービスをすすめる。特に個人賛助会員の利便を考えたコンテンツの充実を図っていく。

(3) 指導ツール等の制作

1) スローエアロビックの教材の制作

- ・スローエアロビック普及に役立つ音楽や動画教材を制作し、HP や会員マイページから情報発信していく。
- ・筑波大学征矢研究室他、スローエアロビックの効果検証を積極的にすすめ、運動効果を情報発信しながらより安全で効果的なスローエアロビック教室の創出に役立てていく。

2) 体育授業教材の制作

- ・学校体育の体づくり授業普及教材となる動画とテキスト等を制作し、研修会資料のほか HP を使って情報発信をすすめる。

II. 法人運営に必要な事業等

1. 組織の基盤強化に関する事業

(1) 県連盟の活性化支援

- ・県連盟活動の運営改善と、スローエアロビック普及等を通じて支部等の地域活性化の促進をすすめる。

(2) 県体育協会（スポーツ協会）の加盟促進

- ・国民体育大会の公開競技から正式競技の参加を目指して、47 都道府県連盟の都道府県体育協会（スポーツ協会）への加盟促進をすすめる。特に、県体育協会（スポーツ協会）加盟基準の厳しい東京、埼玉、石川、千葉、大分、熊本ではスローエアロビック事業と関連させて組織活動を促進する。

(3) ブロック協議会の活性化と活動支援

- ・県連盟同士が交流と協調等を目的として結成された地区ブロック協議会と協力して、ブロック大会や共同イベント等の活動支援を行う。

(地域ブロック協議会)

- *東北エアロビック協議会

- *関東エアロビック協議会

- *中部エアロビック協議会

- *近畿エアロビック協議会

- *中国エアロビック協議会

- *四国エアロビック協議会

- *九州エアロビック協議会

- *北海道エアロビック連盟

(4) 競技エアロビック登録クラブ加盟の促進

- ・選手養成の拠点となる競技エアロビック登録クラブの育成と募集をすすめていく。

(5) エアロビック認定校、承認校の促進

- ・指導員養成の拠点となる認定校の募集と(公財)日本スポーツ協会と協力して承認校事業をすすめていく。

(6) JAF 賛助会員、県連盟賛助会員の促進

- ・スローエアロビック等の認定資格を発行することで、エアロビック連盟の活動を支える個人賛助会員の募集を積極的にすすめていく。
- ・また、県連盟と協力して各県連盟の賛助会員制度の構築と募集をすすめていく。

2. 各種専門委員会の活動の促進

- ・総務委員会、審判委員会、選手強化委員会、普及指導委員会、学校体育普及委員会の活動をすすめる。

3. 関連団体との協調と連携

(1) 国際エアロビック連盟 (IAF)、国際体操連盟 (FIG) との協調と連携

- ・スズキワールドカップの共催、国際体操連盟(FIG)との協調等、エアロビックの国際普及を協力してすすめる。

(2) (公財)日本スポーツ協会(JASA)との協調と連携

- ・「公認スポーツ指導者育成」等の推進を一体となってすすめる。

(3) (公財)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・国際体操連盟(FIG)と共催による大会の開催、各種国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめる。

(4) エアロビック普及推進議員連盟との連携と推進

- ・超党派の国会議員による「エアロビック普及推進議員連盟」と連携して、エアロビック普及と県連盟活性化をすすめる。

(5) NHKとの番組制作協力の推進

- ・NHK と次の主要競技大会のエアロビック特別番組として制作協力をすすめる。

1) SUZUKI WORLD CUP 2019 第30回エアロビック世界大会

*NHK BS1 で放送予定

2) SUZUKI JAPAN CUP 2019 第36回全日本総合エアロビック選手権大会

*NHK BS1 で放送予定

(6) JADA(日本アンチ・ドーピング機構)との協調と連携

- ・本年度から JAF が主催する全日本クラスの大会は、アンチ・ドーピングコントロールの対象となるところから、(公財)日本アンチ・ドーピング機構、(公財)日本体操協会と連携協力してアンチ・ドーピングの啓蒙活動を推進する。

(7) フィットネス団体との協調と連携

- ・(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会、ジャパン・ウェルネス・イノベーション (JWI) と連携して「TOKYO2020」に照準を合わせた共同イベントを行う。

Ⅲ. 収益事業等

1. 収益事業

(1) エアロビックに関する物販事業

- ・普及教材として、書籍、資料、CD、DVD等を適宜制作して販売をすすめる。

Ⅳ. 財政の確立

1. 助成金の申請

- ・エアロビック普及振興の諸事業の財源として、本年度は次の助成申請をすすめる。
(平成31年1月現在)

(単位:千円)

申請先	申請内容	要望金額
(公財)ミズノスポーツ振興財団	スズキワールドカップ2019	1,000
(独)日本スポーツ振興センター	広報誌「スマイル」	2,756
(公財)鈴木道雄記念財団	教員対象研修会	2,000
申請総額		5,756

以上

平成31年度予算書

平成31年 4月 1日から
平成32年 3月31日まで

- I. 収支予算書<損益計算ベース>
- II. 収支予算書内訳表<損益計算ベース>
- III. 資金調達及び設備投資の見込みについて

公益社団法人日本エアロビック連盟

収支予算書〈損益計算ベース〉
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産運用益	360,000	365,000	△ 5,000	
②特定資産運用益				
特定資産運用益	4,060,000	4,077,000	△ 17,000	
③受取会費				
正会員受取会費	4,700,000	4,700,000	-	
賛助会員受取会費	13,230,000	12,960,000	270,000	
④事業収益				
競技会事業収益	134,802,000	136,942,000	△ 2,140,000	大会参加料減
認定登録事業収益	6,713,000	8,430,000	△ 1,717,000	新規登録者減
講習会等事業収益	32,348,000	35,238,000	△ 2,890,000	協賛金減
商品売上事業収益	1,134,000	1,338,000	△ 204,000	
⑤受取補助金等				
受取民間助成金	5,690,000	9,690,000	△ 4,000,000	助成事業減
⑥雑収益				
受取利息	1,000	1,000	-	
雑収益	166,000	166,000	-	
経常収益計	203,204,000	213,907,000	△ 10,703,000	
(2) 経常費用				
①事業費	180,659,000	193,193,000	△ 12,534,000	
期首商品棚卸高	-	1,051,000	△ 1,051,000	
商品仕入高	100,000	214,000	△ 114,000	
期末商品棚卸高	-	△ 966,000	966,000	
役員報酬	14,513,000	15,609,000	△ 1,096,000	
給料手当	40,694,000	36,857,000	3,837,000	退職金増
退職給付費用	2,308,000	2,071,000	237,000	
法定福利費	8,036,000	8,233,000	△ 197,000	
福利厚生費	480,000	485,000	△ 5,000	
臨時雇賃金	2,531,000	2,001,000	530,000	
諸謝金	5,074,000	5,121,000	△ 47,000	
外注費	59,249,000	68,047,000	△ 8,798,000	事業制作費削減
表彰費	3,030,000	3,030,000	-	
接待交際費	459,000	507,000	△ 48,000	
会議費	65,000	55,000	10,000	
旅費交通費	7,975,000	10,074,000	△ 2,099,000	FIG国際派遣事業減
出張手当	2,984,000	3,066,000	△ 82,000	
通信運搬費	2,068,000	1,878,000	190,000	
減価償却費	4,990,000	5,029,000	△ 39,000	
消耗品費	3,114,000	8,907,000	△ 5,793,000	書籍購入減
修繕費	40,000	40,000	-	
賃借料	6,969,000	7,366,000	△ 397,000	
事務所賃借料	6,100,000	6,187,000	△ 87,000	
保険料	596,000	538,000	58,000	
租税公課	1,810,000	1,831,000	△ 21,000	
委託費	5,812,000	4,088,000	1,724,000	業務委託増
支払手数料	1,642,000	1,846,000	△ 204,000	
雑費	20,000	28,000	△ 8,000	
②管理費	22,305,000	19,614,000	2,691,000	
役員報酬	2,530,000	2,271,000	259,000	
給料手当	7,284,000	5,639,000	1,645,000	退職金増
退職給付費用	402,000	227,000	175,000	
法定福利費	1,262,000	1,198,000	64,000	
福利厚生費	242,000	282,000	△ 40,000	
接待交際費	825,000	808,000	17,000	
会議費	10,000	10,000	-	
旅費交通費	1,951,000	1,605,000	346,000	
出張手当	815,000	650,000	165,000	
通信運搬費	113,000	267,000	△ 154,000	
減価償却費	564,000	527,000	37,000	
消耗品費	204,000	415,000	△ 211,000	
修繕費	10,000	10,000	-	
賃借料	107,000	117,000	△ 10,000	
事務所賃借料	958,000	897,000	61,000	
保険料	13,000	22,000	△ 9,000	
租税公課	932,000	925,000	7,000	
支払寄付金	100,000	100,000	-	
諸会費	524,000	526,000	△ 2,000	
委託費	3,066,000	2,641,000	425,000	
支払手数料	333,000	317,000	16,000	
雑費	60,000	160,000	△ 100,000	
経常費用計	202,964,000	212,807,000	△ 9,843,000	
当期経常増減額	240,000	1,100,000	△ 860,000	

収 支 予 算 書 <損益計算ベース>
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	240,000	1,100,000	△ 860,000	
他会計振替額	-	-	-	
税引前当期一般正味財産増減額	240,000	1,100,000	△ 860,000	
法人税等	100,000	100,000	-	
当期一般正味財産増減額	140,000	1,000,000	△ 860,000	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	140,000	1,000,000	△ 860,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	140,000	1,000,000	△ 860,000	

収支予算書内訳表<損益計算ベース>
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益						
基本財産運用益	-	-	-	-	360,000	360,000
②特定資産運用益						
特定資産運用益	4,058,000	-	-	-	2,000	4,060,000
③受取会費						
正会員受取会費	470,000	-	-	-	4,230,000	4,700,000
賛助会員受取会費	1,323,000	-	-	-	11,907,000	13,230,000
④事業収益						
競技会事業収益	125,002,000	-	-	-	9,800,000	134,802,000
認定登録事業収益	6,713,000	-	-	-	-	6,713,000
講習会等事業収益	32,348,000	-	-	-	-	32,348,000
商品売上事業収益	-	1,134,000	-	1,134,000	-	1,134,000
⑤受取補助金等						
受取民間助成金	5,690,000	-	-	-	-	5,690,000
⑥雑収益						
受取利息	1,000	-	-	-	-	1,000
雑収益	-	-	-	-	166,000	166,000
経常収益計	175,605,000	1,134,000	-	1,134,000	26,465,000	203,204,000
(2) 経常費用						
①事業費	179,938,000	674,000	47,000	721,000	-	180,659,000
期首商品棚卸高	-	-	-	-	-	0
商品仕入高	-	100,000	-	100,000	-	100,000
期末商品棚卸高	-	-	-	-	-	0
役員報酬	14,513,000	-	-	-	-	14,513,000
給料手当	40,397,000	266,000	31,000	297,000	-	40,694,000
退職給付費用	2,292,000	15,000	1,000	16,000	-	2,308,000
法定福利費	7,991,000	40,000	5,000	45,000	-	8,036,000
福利厚生費	478,000	2,000	-	2,000	-	480,000
臨時雇賃金	2,531,000	-	-	-	-	2,531,000
諸謝金	5,074,000	-	-	-	-	5,074,000
外注費	59,249,000	-	-	-	-	59,249,000
表彰費	3,030,000	-	-	-	-	3,030,000
接待交際費	459,000	-	-	-	-	459,000
会議費	65,000	-	-	-	-	65,000
旅費交通費	7,963,000	11,000	1,000	12,000	-	7,975,000
出張手当	2,984,000	-	-	-	-	2,984,000
通信運搬費	2,006,000	62,000	-	62,000	-	2,068,000
減価償却費	4,970,000	18,000	2,000	20,000	-	4,990,000
消耗品費	3,108,000	5,000	1,000	6,000	-	3,114,000
修繕費	40,000	-	-	-	-	40,000
賃借料	6,966,000	3,000	-	3,000	-	6,969,000
事務所賃借料	6,066,000	30,000	4,000	34,000	-	6,100,000
保険料	596,000	-	-	-	-	596,000
租税公課	1,810,000	-	-	-	-	1,810,000
委託費	5,735,000	75,000	2,000	77,000	-	5,812,000
支払手数料	1,595,000	47,000	-	47,000	-	1,642,000
雑費	20,000	-	-	-	-	20,000
②管理費	-	-	-	-	22,305,000	22,305,000
役員報酬	-	-	-	-	2,530,000	2,530,000
給料手当	-	-	-	-	7,284,000	7,284,000
退職給付費用	-	-	-	-	402,000	402,000
法定福利費	-	-	-	-	1,262,000	1,262,000
福利厚生費	-	-	-	-	242,000	242,000
接待交際費	-	-	-	-	825,000	825,000
会議費	-	-	-	-	10,000	10,000
旅費交通費	-	-	-	-	1,951,000	1,951,000
出張手当	-	-	-	-	815,000	815,000
通信運搬費	-	-	-	-	113,000	113,000
減価償却費	-	-	-	-	564,000	564,000
消耗品費	-	-	-	-	204,000	204,000
修繕費	-	-	-	-	10,000	10,000
賃借料	-	-	-	-	107,000	107,000
事務所賃借料	-	-	-	-	958,000	958,000
保険料	-	-	-	-	13,000	13,000
租税公課	-	-	-	-	932,000	932,000
支払寄付金	-	-	-	-	100,000	100,000
諸会費	-	-	-	-	524,000	524,000
委託費	-	-	-	-	3,066,000	3,066,000
支払手数料	-	-	-	-	333,000	333,000
雑費	-	-	-	-	60,000	60,000
経常費用計	179,938,000	674,000	47,000	721,000	22,305,000	202,964,000
当期経常増減額	△ 4,333,000	460,000	△ 47,000	413,000	4,160,000	240,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用						
経常外費用計	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,333,000	460,000	△ 47,000	413,000	4,160,000	240,000
他会計振替額	159,000	△ 159,000	-	△ 159,000	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,174,000	301,000	△ 47,000	254,000	4,160,000	240,000
法人税等	-	100,000	0	100,000	100,000	100,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,174,000	201,000	△ 47,000	154,000	4,060,000	140,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	0	-	-
一般正味財産期末残高	△ 4,174,000	201,000	△ 47,000	154,000	4,160,000	140,000
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	△ 4,174,000	201,000	△ 47,000	154,000	4,160,000	140,000

事業 年度	自	平成 31 年 4 月 1 日	法人コード	A003275
	至	平成 32 年 3 月 31 日	法人名	公益社団法人日本エアロビッ ク連盟

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	